立教経済学研究　第80巻第１号　2026年７月　pp. 41–58

論　文

競争力政策から直接的産業政策へ

── 2022年半導体および科学法（2022CHIPS）の場合（上）──

山　縣　宏　之†

要　旨

本稿の課題は，全体の課題である2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策形成過程，政策プログラムの内容と効果の分析，そこに通底していた論理，政策転換をもたらした要因を析出することのうち，（上）に相当するアメリカ型産業政策に関する研究レビュー，これまでのアメリカ型産業政策の展開，2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策形成過程の分析である。

半導体産業は経済安全保障政策の最重要ターゲットとなったことが注目されたが，産業政策論の観点から評価すると，それは競争力政策（科学法）が直接的産業政策（半導体法）と統合され直接的産業政策が主導的となったというターニングポイントであった。

しかしながらアメリカが覇権国として直接的産業政策については抑制的であるというリベラル国際秩序維持の立場から，一つの大国として競合国と全面的な競争を展開する新たな産業政策体系へ移行したことは十分に指摘されていない。

なお山縣（2023）との関係であるが，山縣（2023）は競争力政策に焦点をあてており，本稿は産業政策論視点から分析している。

目　次

Ⅰ　課題設定・構成・資料
（１）全体の課題設定
（２）研究動向と産業政策の展開
（３）直接関連する先行研究と残されている課題
（４）構成と資料
Ⅱ　アメリカ型産業政策の展開と2022年半導体および科学法（CHIPS）の位置づけ
（１）産業政策体系のアメリカ的特徴
（２）環境変化に応じた体系変化：覇権国・新自由主義秩序段階の「競争力政策」の形成
（３）一つの大国段階：巨大化した直接的産業政策への転換
Ⅲ　2022年半導体および科学法（CHIPS and Science Act of 2022）の形成
（１）半導体産業政策（Division A 部分）の形成過程の分析
(a) 2020年半導体法の形成：半導体産業政策（Division A 部分）の系譜
(b) 2022年科学法の形成：科学技術政策（Division B 部分）の系譜
（２）公聴会・法案審議過程での主要な論点
(a) 2022年半導体および科学法成立に向けた公聴会での議論

† 立教大学経済学部教授

(b) 公聴会での主要論点と主張
(c) 2022年半導体・科学法の審議過程の分析
(d) ステイクホルダーの支持動向
(e) ある程度の超党派合意の形成
(Ⅳ～Ⅵは論文（下))
Ⅳ 2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策プログラム内容と効果
（1）政策内容・「直接化」した産業政策
（2）政策効果・論点
Ⅴ 競争力政策主導から直接的産業政策主導政策体系への転換
（1）通底する論理と段階移行要因の析出
（2）巨大化した直接的産業政策：競争力政策主導から直接的産業政策主導への転換
（3）新規性と限界性
Ⅵ 結論：「一つの大国型」政策主導体系への転換と残された課題

Ⅰ 課題設定・構成・資料

（1）全体の課題設定

本稿（上)(下）全体を通じた課題は，競争力政策が主軸であった1980年代からポスト冷戦期におけるアメリカ型産業政策がタブーとされた直接的産業政策主導に転換したことを，2022年半導体および科学法を事例に研究し，そこにあった転換の経緯，内容を分析し，通底する論理，転換をもたらした要因を析出することである。（上）論文では，うち，アメリカ型産業政策に関する研究レビュー，これまでのアメリカ型産業政策の展開，2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策形成過程を分析する。

2022年半導体および科学法は，山縣（2023）で考察したバイデン政権期に成立した一連の産業政策の中では，国家安全保障政策との関係および超党派的性格が最も強い。筆者のアメリカ産業政策に関する一連の研究の中で，原型が最も早期に立案され，転換が最も容易に行われた，いわばブレイクスルーケースであると考える。

（2）研究動向と産業政策の展開

直接課題に関わる先行研究の検討のまえに，産業政策論全般の動向について整理しておこう。本稿はアメリカ型産業政策の転換にかかわる論文であるため，産業政策論全体の潮流についても必要な限りでフォローする必要があるためである[1)]。2000年代までのそれは政策効果の計測，特定産業優遇の是非など，競争政策的視点からの経済効率の追求や批判的研究をするものであり，産業政策論はそれを重視していた新興国や途上国を対象とした開発経済論的研究が比較的多かった（MacGillivary 2004)。

1）アメリカ型産業政策の転換に関わる産業政策論のより包括的なレビューは，別稿にて行う予定である。

アメリカについては，産業政策は本来州政府のカバーする領域であり，連邦レベルの明示的な産業政策が希薄か目立たないことから注目される状況ではなく，「産業政策の不在」という言説が根強くあった（Fong 2000）。しかし実態としては，覇権国として自由競争を重視するリベラル国際秩序やアメリカ自由主義擁護の立場に立ちつつ，連邦政府レベルでは国家安全保障政策，科学技術政策に重点を置き，連邦政府レベルの統一的実施主体以外の多様な主体・制度による事実上の産業政策が行われており，ミクロレベルのイノベーション環境整備に優位性があるとする研究が主流であった（Nester 1997，Ketels 2007, Buigues and Sekkat 2009）。

これに対して EU あるいは国家レベルの産業政策に積極的な欧州では，産業構造変化への対応や実施主体とステイクルダー，社会間の学習過程を重視した産業政策の新モデル提示や改善研究が活発に行われていた（Baily, Helena and Lenihan 2012, Bianchi, Duran and Labory 2019）。

しかし世界金融危機後の2010年代には，経済的苦境への対応のため産業政策肯定論が勢いを増し，進歩派経済学者を中心に巨大化した産業政策を肯定する研究が登場した。対象をかつてないほど大幅に拡げ，工業化や特定産業の振興ではなく，貧困問題，格差問題から環境問題など，社会的課題に広く組むとする超拡張型産業政策が主張されるようになり（Bailey, Lenihan and Arauzo-Carod 2011, Stiglitz 2015, 2016, Mazzucat 2021），国家レベルの産業政策に抑制的であったアメリカについても産業政策積極論が頻出するにいたった（Di Tommaso and Schweizer 2013, Carlaw and Lipsey 2022, Fasteau and Ian Fletcher 2024）。

上記の進歩派政策等はオバマ政権期にすでに主張はされていたが，大規模には実現しなかった（山縣 2016, 2023, Fasteau and Fletcher 2024）。しかし政権における進歩派の影響力の増したバイデン政権期には後述「供給サイド重視の新経済政策」として実際に実施されることとなった（Sullivan 2018, 2023a, Yellen 2022）。

（３）直接関連する先行研究と残されている課題

続いて本稿の直接分析対象となる半導体産業を含む IT 産業や政策についでである。ポスト冷戦期（1991年～2022年）には複雑なサプライチェーンや産業生態系のグローバル化の進展を中心に研究が進み（鈴木 2009a, 2009b），アメリカは半導体国際分業体系で，ファブレス化の進展による生産空洞化と労働集約工程である後工程に弱点があることが指摘されてきた（宋 2022）。

半導体は経済安全保障，対中戦略競争の中核要素として産業政策の最重要ターゲットとなったことが注目されたが（肥塚 2024），先行研究（学術）は商務省報告書およびバイデン政権高官の言説分析が中心であり政策形成過程が十分に分析されていないほか，政策効果も分析しておらず半導体産業の国際分業構造を前提としたうえでアメリカへの生産回帰（サプライチェーン・レジリエンス構築）は不透明としているにとどまる（井上 2022）。

アメリカでも2022年半導体及び科学法は政治家・経済学者・シンクタンクを含め各方面で「産業政策の復活」として注目されたものの（Barfield 2023，Kamin and Kaizer 2023），それが後述する通り，ポスト冷戦期までのアメリカ型産業政策の主流であった競争力政策（科学法）と直接的産業政策（半導体法）が統合され，直接的産業政策のウェイトが飛躍的に拡大しかつ巨大化するという「ポスト冷戦期の強い覇権パワーを前提とした国際競争対応政策体系」から「一つの大国として大国間競争を戦うための産業政策体系」への転換であったことは十分に指摘されていない（山縣 2023）。

（４）構成と資料

本稿は上記の課題に取り組むため，Ⅱでアメリカ型産業政策の展開を整理したうえで2022年半導体法および科学法の位置づけに関する私見をあらかじめ提示する。産業政策体系のアメリカ的特徴について概説し，1980年代以降は覇権国・新自由主義秩序段階の国際競争対応政策として「競争力政策」が形成されたこと，世界金融危機後は「一つの大国段階」への移行として直接的産業政策主導体系への転換が行われたことを整理する。Ⅲでは2022年半導体および科学法の形成過程を追跡し，半導体産業政策（Division A 部分）と科学技術政策（Division B 部分）それぞれの系譜の検討，両政策が統合された経緯を，元になった法案，議会公聴会での議論，連邦議会での審議・修正・合意過程を通じて明らかにし，ステイクホルダーの支持動向，ある程度の超党派合意となったことを示す。

なおⅣ・2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策プログラム内容の詳細な分析と政策効果，Ⅴ・競争力政策主導から産業政策主導政策体系への転換の論理，転換をもたらした要因，過去政策との比較による巨大化と直接的産業政策化の実態分析，政策の新規性と限界性の指摘，以上をふまえた全体の結論として，Ⅵ・覇権国の産業政策体系ではなく「一つの大国型」政策主導体系への転換，は（下）でまとめる。

本稿の課題は2022年半導体および科学法（CHIPS）を事例に，競争力政策主導であったアメリカ産業政策が，タブーとされた「直接的産業政策」の性格を強めたことを示し，そこにあった「中核的内容」「論理」「要因」を析出することであり，政策プログラムや波及効果に関する分析は必要な限りで行っている。そのため依拠する資料は，上記の大局的動向を明らかにするものに限定される。具体的には先行研究，統計資料，議会公聴会資料，議会調査局作成資料，報告書等，各種報道資料と2024年９月実施の聞き取り調査（米シンクタンク，業界団体）を使用する。

筆者の研究（山縣 2023）との関係であるが，前稿は「競争力政策」に焦点をあてた分析であり，こちらは産業政策論視点からの分析となっているという分析対象と視角の相違がある。また使用する資料やデータは原稿提出日の2025年９月22日時点のものであり，以後変更（現実の変化）が生じている可能性がある。

Ⅱ　アメリカ型産業政策の展開と2022年半導体および科学法（CHIPS）の位置づけ

（１）産業政策体系のアメリカ的特徴

はじめに，産業政策のアメリカ的特徴について概説しておこう。アメリカの場合，連邦政府の権限が外交，安全保障に限定される面があったことから，産業政策はもともと州レベルで実施されるものであり，連邦レベルでの産業政策は緊急時，戦時に顕在化するという傾向があった（宮田 2001）。実際にはⅠ（a）の産業政策論一般の先行研究レビューで概観したとおり，連邦レベルで統一的実施ではないものの，多様な主体によって必要に応じて実施されてきたことは指摘されている（Shull and Cohen 1986，Wade 2014）。

具体的には，科学技術政策（NSF（全米科学財団）支出，技術標準の設定や国家安全保障理由からの技術政策（ATP など）），各省庁の研究費支出（特に DOD，DOH，DOE，DOC），中小企業イノベーション支援政策（SBIR），購買政策（特に国防総省），通商政策等があり，産業政策を国家レベルで明示的に行っている国とは相違し，アメリカの場合，連邦政府の統一実施主体による産業政策の実施という形態ではないが，各産業コンプレックス（鉄鋼・自動車産業，商業・投資銀行，半導体，国防（航空・宇宙），医療など）ごとに事実上行われてきた（Nester 1997）。さらに地域ごとの経済状態の相違（南北対立，ガンベルト，ラストベルト）とそれに対応した事実上の産業政策の実施と時代ごとの再編成も指摘されてきた（Best 2020）。

またのちのトランプ政権に通底するが，通商政策を事実上の産業政策として評価するならば，安価な輸入品に対する通商政策見直し，アンチ・ダンピング関税政策等を含めると，レーガン政権はタイムリーで積極的な産業政策を行ったという評価もあり（Ditommaso and Schweitzer 2013），必要に応じて個別的・プロジェクト的に実施された連邦レベルの事実上の産業政策の評価も行われている（Hufbauer and Jung 2021, Carlaw and Lipsey 2022）。

本稿が直接対象としている半導体産業政策については，国家安全保障政策上重視されることから，国防総省の技術開発政策（初期のコンピュータ，半導体開発），購買政策（初期のコンピュータと半導体調達），通商政策（日米半導体協定やコンピュータ関連のアンチ・ダンピング課税など），半導体開発コンソーシアム政策（セマティック）が展開され，アメリカ半導体産業の形成，成長，あるいは国際競争からの保護に寄与したことが指摘されてきた（Nester 1997, CRS 2020）。

（２）環境変化に応じた体系変化：覇権国・新自由主義秩序段階の競争力政策の形成

このようなアメリカ型産業政策体系の展開に対して，大きな変化として注目されたのが1980年代から2000年代にかけて，ポスト冷戦期まで形成，展開された競争力政策である（Hughes 2005, 宮田 2001，山縣 2023）。アメリカ産業政策の独自のあり方なので，やや立ち入って説明しよう。筆者はこれをアメリカ覇権のもとでの国際競争対応政策あるいは新自由主義的秩序に

適合したアメリカ型産業政策の発展であったと考える[2)]。

先行研究や筆者の研究によれば，1980年代の産業政策論争をへて（宮田 2001，山縣 2023），結果的に「高次製造業全般を事実上のターゲットにしているが，公には特定産業のターゲッティングは避ける」「国際競争に耐えうる，質の高い雇用を創出する」「直接産業助成には抑制的で，外部性の高い研究開発政策を中心とする」「民主党の重視する労働力訓練を容認し」「規制緩和手法による組織連携の実現（ネットワーク型産業政策）で共和党も容認する」という形態で形成されたものである（櫻井 1992，宮田 2001）。

同時に「産業政策が実施される場（特に新興テック産業政策）」の研究と明示的あるいは事実上の地域産業政策（地域エコシステム形成）が始まった（西澤・忽那・樋原編著 2012）。これは先述したアメリカが優位性をもつミクロレベルのイノベーション環境整備政策に相当し，実際に1990年代にテック産業都市や地域が相当程度形成され，現在に引き続くアメリカのテック産業の優位性をもたらすこととなった。そのうえに2000年代には科学技術政策の強化が行われた（2007年アメリカ競争法）。

ここまでは上述の通り，民主党，共和党が妥協し基本的に超党派合意で競争力政策が形成されたといえる。政治的には競争力政策を容認する共和党穏健派と民主党中道派が登場した（山縣 2023）。そのうえで1990年代は規制緩和手法による産官学連携形成（ネットワーク型産業政策）が主であり，2000年代は2007年アメリカ競争法という政府科学技術投資の強化が主であった（山縣 2008）。

現状分析分野の産業政策論研究者，国際経済学系の研究者にほぼ共通する見解は，先述の通り実は連邦レベルにおいても事実上の産業政策はある程度存在しているものの，全体の枠組みとしては国際規範（自由貿易重視などのリベラル国際秩序）と産業・企業直接介入には抑制的であるアメリカ自由主義に基づく競争力政策主導体系であったとするものである（Nymalm 2020）。筆者もそのように考えており，例えば本稿（下）Ⅴで詳しく分析するが，競争力政策段階（1980年代～2000年代）には本稿の対象とする事実上の半導体産業政策も，代表例であるセマティック（対日対抗政策，半導体開発コンソーシアム形成促進政策）は競争力政策の枠内にとどまる研究開発支援政策に限定されており，2020年半導体法案，2022年半導体および科学法案を上程する前に政策立案者と連邦議会調査局が「直接産業ターゲティング（勝者敗者決定）が激しい議論になる」と事前想定していたことからも[3)]，アメリカの政策立案者，議会調

2）新自由主義的秩序については，Gerstle（2022）参照。ガーストルは秩序を「全体としてそれに従わざるを得ない政治的秩序」として提示しており，筆者もそれを首肯し，経済政策体系のあり方やその転換にも大いに影響したと考えている。

3）CRS（2020）および聞き取り調査。また（下）Ⅴで検討するバイデン政権高官も同様に2022年半導体および科学法で色濃くなった産業直接介入について問題になると認識していた。しかし本稿Ⅲで分析する通り，連邦議会での議論など実際の政治プロセスではほとんど問題にならなかった。これは1980年代の産業政策論争時とは大きく異なる特徴であり，筆者はこれをアメリカの政策立案者，連邦

査局もほぼ同様に認識していたことが確認できる。

（３）一つの大国段階：巨大化した直接的産業政策への転換

以上概観した競争力政策はⅢ（１）で見る半導体および科学法の科学法部分として引き継がれている。しかし2022年半導体および科学法は単純な競争力政策をはるかに超えており，競争力政策主導から直接的産業政策主導への政策体系の転換である[4)]。筆者はこれをポスト冷戦期の産業政策秩序が，一つの大国型産業政策体系へ明確に転換した証左と考える[5)]。

なお産業政策体系の転換は，リベラル国際秩序，自由貿易体制を公には守った最終段階と考えられる過渡期のオバマ政権を経て（山縣 2025，Dimicco, Blumenauer, Shih and Bluestone 2024），経済ナショナリズムへの転換点と考えられる第１期トランプ政権を経て，バイデン政権期に実現したととらえる（Dimicco, Blumenauer, Shih and Bluestone 2024，山縣 2025）[6)]。

Ⅲ　2022年半導体および科学法（CHIPS and Science Act of 2022）の形成

2022年半導体及び科学法は，名称からわかる通り，半導体産業政策と科学技術政策（競争力

議会議員（政治家）が「アメリカも国際ルールを多少は尊重あるいは維持する」覇権国段階から，競合国と全面的に競争する「一つの大国段階」に集合的認識を変更した証左と考えている。

4）（下）論文で詳述するが，筆者のいう直接的産業政策とは公には産業ターゲティングをタブーとしてきた従来のアメリカにおける産業政策議論を明確に転換して，直接特定産業をターゲティングして産業政策の対象とするという意味である。

5）なお本稿は2022年半導体及び科学法の産業政策論的分析に課題を限定している。アメリカ型産業政策体系全体の転換については，山縣（2025）にて論じており，さらに別稿にて産業政策論の転換として論じる予定である。

6）例えば超党派で国内生産強化産業政策を主張するシンクタンク（CPA）の Fasteau and Fletecher（2024）はオバマ大統領が有権者向けに大統領選挙で製造業労働者を重視し NAFTA など自由貿易協定批判を行ったものの，自由貿易協定に属する TPP 締結を行ったこと，製造業雇用と貿易赤字縮小を重視し製造業リショアリング政策を推進したものの，WTO 体制や自由貿易自体は維持したことから過渡期だったと評価している。筆者は産業政策論の観点からも，オバマ政権はリベラル派理念に基づく ARRA 2009（アメリカ復興・再投資法）は実現したものの，ARRA 2009についてもサマーズ NEC 委員長（元財務長官）ら「新自由主義経済秩序」の担い手であった高官の意見に配慮しインフレや金融市場動揺を懸念し構想よりも規模を縮小したこと，2010年以降は環境政策を含む立法措置を伴う大規模産業政策を全く行えなかったことから「過渡期」と評価している。これらの制約を完全に打破し次段階に移行したのが自由貿易理念などのポスト冷戦期の経済政策秩序を公然と転換し，経済ナショナリズムに大きく舵を切った第１次トランプ政権とバイデン政権と考える。

特にバイデン政権は超大規模経済政策（アメリカ救済計画）を構想し，議会対策で縮小改変しつつ予算規模で半分程度の政策を実現した（山縣2023）。これはニューディール政策以来の超巨大規模経済政策であり（Sullivan 2018，2020），産業政策も明確に「巨大化した直接的産業政策」段階に入ることとなった（山縣 2023，2025）。

政策）が統合されたものである。統合され提案された経緯については後述する。それでは（上）の主たる分析対象である同法の形成過程を，半導体産業政策部分（Division A）および競争力政策部分（科学技術政策部分，Division B）それぞれについて検討していこう。

（1）半導体産業政策（Division A 部分）の形成過程の分析

(a) 2020年半導体法の形成：半導体産業政策（Division A 部分）の系譜

まずは半導体政策部分の形成の経緯である。半導体産業政策（Division A）は，第1次トランプ政権期に国務省次官補クラッチ氏のチームとポンペオ国務長官が国務省が行っていたTSMC 対米投資交渉（成功）に触発されて立案したものである（聞き取り調査，Patterson 2022, Sells 2022）。ほぼ同時に議会調査局も半導体産業政策の必要性を主張する報告書を公表した（CRS 2020）。

クラッチ氏チームおよび議会調査局報告書は下記の指摘を行った。国家安全保障上，重要なアメリカ半導体生産シェアが1990年以降顕著に低下しグローバル生産の1割にとどまること，アメリカは半導体発明国であるにもかかわらず，現在は生産・検査プロセスがグローバル化しており，特に敵対国に近い不安定地域（東アジア）や遠方地域（東欧）に生産が偏在している。さらに中国が直接的産業政策を重視しており[7)]，半導体についても今後，研究開発能力と生産を劇的に伸ばすことが想定されるために，アメリカの国家安全保障確保と対中競争の必要性から半導体の国内生産を増やす必要性が増していることである（聞き取り調査，Patterson 2022, Sells 2022）。

この構想は2020年半導体法案として連邦議会に上程された（Chips for America Act of 2020）。上院（S.3933），下院（H.R.7178），いずれも大統領府を握る政権党であった共和党の一部議員が主導して審議を行い（Congress Gov 2020a, 2020b および Sells 2022），さらに議会の超党派での共通認識の形成が行われ（CRS 2020），2020年半導体法として成立した。下院は賛成322，反対87，上院は賛成80，反対12とかなりの超党派であった（Congress Gov. 2021a）。

詳細な政策プログラムの分析は（下）Ⅳで行うが，半導体国内生産増を目指すための国内工場投資誘導措置，アメリカが強みを持つ研究開発へのインセンティブ，半導体産業エコシステム全体のサプライチェーンの安全性の確保を重視する政策であり，同盟国の対中（対権威主義陣営）半導体調達・規制政策の共通化も目指すものであった。政府関与としては，商務省，国立標準技術研究所（NIST）により次世代マイクロエレクトロニクスの設計，開発，製造の研究開発投資プログラムを実施すること，米国半導体生産研究所の設立も計画していた（Congress Gov 2020a, Petterson 2022, Sells 2022）。さらに国家安全保障観点から国内の半導体産業生産能力をサーベイし，国防総省の半導体，関連技術プログラムを強化し，NIST（国立技

7）中国製造2025の政策プログラムへの対抗を重視していた。

術標準局）を活用し半導体研究の国家戦略を立案し，大統領指揮で戦略的に実施することを狙っていた。

これは産業政策論争と1980年代半ばに実現が検討された高次製造業強化政策（競争力政策）の構想を引き継ぐものであり，単純に国内生産増を目指す直接的産業政策を新たに立案するのではなく，これまでの競争力政策の進化のうえにさらに直接的産業政策を構築しようとするものである。しかし予算措置がセットになっておらず，実際の政策実現は次期政権にゆだねられることとなった。

そのため半導体産業政策については，第116議会で多数の関連公聴会（半導体産業政策本体，対中競争本体，製造業強化税制，自動車産業関連，欧州関連（Congressional Hearings（2021a），（2021b），（2022a），（2022b），（2022c），（2022d））が開催され，2022年に連邦議会で予算措置を担保した法案が審議されることとなった。

(b) 2022年科学法の形成：科学技術政策（Division B 部分）の系譜

こちらの原法案の詳細な形成過程は山縣（2023）で論じた。そのため，本稿では2022年半導体および科学法案にまとまる経緯，共和党と民主党間の論戦，両院協議と法案統合の概況を検討していこう。

こちらは国務省次官補クラッチ氏（当時）チームとシューマー上院議長（D），ヤング上院議員（R）という過去に超党派で競争力政策の立案にかかわった重鎮議員で，上院の2021年エンドレスフロンティア法案策定を行った。無限のフロンティア法案（S1260, 116th Congress）は NSF（全米科学財団）投資を主とする科学技術政策であるが，半導体産業政策に大学等との関係形成とその寄与が必要なためである（Congress Gov. 2020 c）。同時に，クラッチ氏チームとマクマスターおよびポッテンジャー大統領補佐官（第 1 次トランプ政権，当時），IT 産業の民間人（アルファベット元 CEO シュミット）で半導体政策を議論する会議を設置し，政策の検討を行った（聞き取り調査，Patterson 2022，Sells 2022）。

この法案は多少変更され上院で2021年に先行議論された（2021年アメリカイノベーション・競争法案，Congress Gov. 2021b）。無限のフロンティア法案に複数の科学技術・イノベーション法案を統合したものであり，過去の超党派合意法よりも賛成議員数を減らしつつも賛成68，反対32とある程度の合意を得つつ上院を通過した（山縣 2023）。

下院では別法案（未来に向けた科学財団法案H.R.2225, 117th Congress, Congress Gov. 2021c，未来に向けたエネルギー省科学法案 H.R.3593, 117th Congress, Congress Gov. 2021d）を議論し，民主党主導議会が2021年アメリカ競争法案 H.R.4521, 117th Congress, Congress Gov（2021e）として統合した（山縣 2023）。

下院案は上院案とは安全保障に関連する対中投資規制の内容で相違しており，さらに下院民主党が TAA（貿易調整措置）の更新拡充，GAFA などプラットフォーマー規制を盛り込んだため下院共和党はこれらの政策に強く反対したが，進歩派の影響力が強まった下院民主党が党

派対立を押し通し成立した（賛成222，反対210，山縣 2023）。

その後両院協議が行われ，マコネルら上院共和党指導部（当時）がTAA更新拡充，GAFA等プラットフォーマー規制に強く反対した。TAAに批判的である共和党の政策方針とプラットフォーマー規制に反対するビジネス界の要望を反映したものである（山縣 2023）。下院民主党進歩派の重視する党派対立要素はほぼ削除され，2022年半導体および科学法案に統合されることとなった。

（2）公聴会・法案審議過程での主要な論点

(a) 2022年半導体および科学法成立に向けた公聴会での議論

続いて第117議会（2021年から2022年にかけて）の議会公聴会での主要な議論を，もっとも重要な公聴会であるCongressional Hearings 2021aを中心に検討していこう。2021年以降は2020年半導体法の内容にほぼ沿って政権党となった議会民主党が議論を主導した。そこでもアメリカの地位低下は政府投資の弱体化が原因であること，1980年代末のセマティック（半導体開発コンソーシアム形成支援の対日対抗政策）を事例にあげ半導体を対象とした産業政策を支持することが強調され，政府の全面関与（産業界との協働，全米科学財団NSF, エネルギー省DED研究所，国立技術標準局NISTへの研究開発投資）が必要とされた（Congressional Hearings 2021a）。これは先述通り大学・研究所の半導体政策への協力関係構築が必要であったことに加え，共和党保守派が反対する科学法案に半導体法案を統合して通すという民主党の議会戦略の面があったと考えられる[8)]。

(b) 公聴会での主要論点と主張

続いてより具体的な論点と議論を検討していこう。同公聴会では，第一に国内生産増の必要性確認が行われた。インテル，マイクロンなどはアジア地域生産のコスト安メリットがあるも租税控除等のインセンティブがあれば米国内での生産を増やすことを証言した。同じ議論の中で，議員が海外企業，特に台湾（TSMC），韓国（Samsung）という半導体先端プロセス生産能力を有する企業のアメリカ誘致の重要性を繰り返し指摘した。

第二に，半導体産業にかかわる労働力の育成政策の重要性の議論である。インテル，マイクロンなど米国企業は，多工程で必要な半導体産業の人材が不足していること，人材育成でカレッジ，政府組織と協力したいことを証言した。マイクロンはテック産業地域（ペンシルベニア州）での同社も関与するK12教育の取り組みを強調し，すでに実態としていくつかのテック地域での取り組みが進んでいることを証言した。人材育成政策の必要性は，当時議会多数党であった民主党サイドが，同党が重視する労働力育成政策である人材パイプライン戦略の重要性を

8）下院科学・宇宙・技術委員会の公聴会冒頭で議長ジョンソン（民主党，テキサス州）が述べている通り，当時の多数党民主党は半導体法に科学法を統合し法案を通すことを狙っていた（Congressional Hearings 2021a，山縣 2023）。

主張し法案にそれを盛り込むために行った面もある（Congressional Hearings 2021a）。

第三に，税制の議論である。インテル，マイクロンなど米国企業サイドは非常に重視しており，多額の租税控除が半導体産業の研究開発促進と国内生産拠点増に重要であること，租税控除と補助政策を行えばアメリカ国内で投資をすること，当時民主党が主張していた法人税増（のちに2022年インフレ抑制法として実現）はこのような企業投資に大幅にマイナスであることを証言した。

第四に，エネルギー省（DOE）資源の活用の重要性が議論された。2020年半導体法では強調されていなかったが，エネルギー省もパワー半導体などの半導体研究開発政策をすすめていたことから，民主党サイドが政策充実のために改めて主張した。

第五に，半導体産業の地域拠点形成上の課題が議論された。ここでは主に半導体産業にかかわる人材育成の重要性が議論されており，ペンシルベニア州などの成功事例を紹介した民主党議員，大学，研究所サイドは協力関係が重要であることを主張した。

第六に，その他である。コロナショック期に台湾からの半導体供給が停止したことの指摘，海外半導体企業が米国投資に乗り気でない可能性についての指摘，台湾企業（TSMC），韓国企業（Samsung）がNIST（半導体技術センター）などアメリカ半導体エコシステムに果たすべき潜在的役割があることの指摘，今後の米国自動車産業に半導体供給が重要であることの指摘，半導体産業のイノベーション（次世代半導体設計）にスタートアップ企業が果たす役割の重要性と大学からそれが出る余地があり，したがって科学法が重要であることの主張などである[9)]。

以上の通り，全体として2020年半導体法の内容に沿いつつ，産業界に民主党サイドが重視する半導体エンジニア，生産工程労働者育成への企業サイドの協力の確約を求め，あわせて連邦議会が重視する地域における雇用創出と国内投資の必要性をより強く主張し，大学，研究所，半導体産業形成の地域拠点の重要性と半導体政策を科学技術政策と統合して巨額の政府投資が必要であることを確認する内容となった（US Congressional Hearings 2021a）。以上の主要論点に加えて，関連公聴会では半導体が必要である自動車産業への波及効果の強調，中国の半導体産業の競争力抑制や規制の必要性，欧州（同盟国）との連携等も議論された（Congressional Hearings（2021b），（2022a），（2022b），（2022c），（2022d））。

以上の公聴会の証言や議論からわかる通り，基本的にステイクホルダーのほぼすべての合意が得られたと考えられる。半導体企業，研究所，大学ともに賛成しているからである。

異論を唱えることが予想されたアメリカ半導体企業も，アジア生産のコスト安（グローバル生産のメリット）を主張しつつも，国内生産拡大，希土類の不安定地域外での調達などを考えることを明確に議会公聴会で証言している。企業も生産コストの低減などグローバル展開の利

9）この点は主として公聴会に証人として呼ばれた大学や研究所関係者が主張した。

点があることを主張しつつも，（下）Ⅳ（2）で分析する通り，多額の投資が必要な半導体生産工場の建設投資の租税控除インセンティブが巨額に上るなど非常にメリットがあること，国家安全保障にかかわる法規制には私企業は対抗できないことから，政策による規制とインセンティブにほぼ従うことを表明したと考えられる（聞き取り調査）。

(c) 2022年半導体・科学法の審議過程の分析

引き続き第117議会（2022年）での審議過程と修正等を検討していこう。

1）半導体法部分（Division A 部分）

まずは半導体政策についての民主党の主張を確認しよう。基本的に2020年半導体法の予算措置を確保することの確認を行っている。アメリカは再び主要な半導体生産国になること，サプライチェーンへの圧力を緩和，国家安全保障の観点から半導体産業エコシステム全体を強化することを強く主張しており，2020年半導体法の趣旨に沿ったものであった。

そのうえで，半導体政策の関連公聴会でも議論されたが，国内半導体生産が自動車産業のために必要であり，国内により広範な製造業を戻すためにも必要と主張した（Congress Gov. 2022c）。さらにITC産業を含む国内マイクロチップ生産へのインセンティブ，無線通信産業のサプライチェーン構築の支援の必要性を主張した。

民主党独自の政策としては，科学法の必要性を強く主張した。科学技術投資全般の推進，NSF（全米科学財団）への投資増，雇用増の恩恵を受けていない地域に新技術拠点を開発し，AI（人工知能），先進製造業（ADM），再生可能エネルギー，量子コンピューティング，サイバーセキュリティ，5Gなど最先端技術に連邦政府が積極的に投資すること等である。それにより数百万の新規の高給雇用の創出と，21世紀の最先端課題でアメリカが世界的リーダーシップを維持し続けるのを保障すべきとした。

これに対して共和党は，2020年半導体法の予算措置担保には合意しつつ，台湾（TSMC），韓国（Samsung）などの最先端プロセス工場のアメリカへの誘致政策が弱いこと，補助金受給企業が対中投資規制の緩和を要求していること，そのために本法の規制に対する違反企業からの融資回収等のペナルティを入れるべきこと，中国半導体産業への補助金流出と半導体生産の高度化を抑制すべきこと，中国の不正貿易慣行（フェンタニル，麻薬輸出，コピー商品輸出，人権侵害による生産商品輸出）を防げないなど，対中競争・規制政策が弱いと批判した（Congress Gov. 2022a）。

議会では，最終的に中国の半導体産業への規制措置などガードレール設置を盛り込むことで超党派合意が成立した（Congress Gov. 2023a）。中国の半導体企業のアメリカ半導体産業へのアクセスの制限，中国半導体産業の先端プロセス開発・生産の制限政策の導入，補助金受領企業の中国での事業拡張の抑制，共和党が重視する中国の不正貿易慣行の是正措置導入（フェンタニル・麻薬の中国からの流入等阻止）が盛り込まれたということである（Congress Gov. 2022a, Congress Gov. 2023a）。

2）科学法部分（Division B 部分）

続いて科学法（競争力政策）部分の審議過程を検討していこう。民主党サイドは科学法部分について，共和党保守派には冷淡な議員が多いが，共和党の重視する半導体法と科学法案を統合したので統合法案をすみやかに採択すべきことを主張した。

これに対して共和党は，中国がアメリカの科学研究開発情報を窃盗していることに対する対策および中国によるコピー商品輸出等への抑制措置が必要と対中規制を強化することを主張した（Congress Gov. 2022a, 2022b, 2022c, 2023a）。

主として上院共和党指導部の意向を反映する形で両院協議により修正がなされ，2022年半導体および科学法により中国が利益をとりづらくするガードレール導入が導入されることとなった（Congress Gov. 2023a）。

このように共和党，特に下院共和党保守派が積極的でないなど科学技術政策は党派的には温度差があったため，対中戦略競争政策の中核である半導体産業政策が全面に打ち出されたうえで，党派対立要素は上下院協議で削除された（山縣 2023）。

3）結果

上述の審議過程を経て予算規模が約2,800億ドルと当初案よりやや縮小されて，2022年半導体および科学法（CHIPS 2022）として，上下院議会指導部が主導しつつ，後掲（e）にあるとおり，ある程度の超党派合意を形成して成立することとなった[10)]。

(d) ステイクホルダーの支持動向

さらにステイクホルダーの賛否について検討していこう。全米製造業者協会（NAM）は賛成をしたうえで（NAM 2022），サプライチェーン強化，労働力不足対応，対中戦略競争（コスト競争）に必要な支援をさらに要求した。基本的には半導体関連企業の利害を表明したものと考えられる。あわせてアメリカが他国に環境労働基準規制を要求する貿易条項見直しも主張したが，これは後述するアメリカ労働基準の他国適用を要求する民主党および労働組合の主張と対立するものであった（NAM 2024）。

アメリカ商工会議所（USCC）も基本的には賛成した（USCC 2023）。アメリカの半導体生産エコシステム全体の強化につながること，研究開発投資の政府支援を特に評価したが，これは半導体企業の国際分業体制上のポジションを反映したものと考えられる。他方でビジネス界の利害を主張し，資金供給の円滑化，民主党や労組の重視する自社株買い抑制，労働力の育児支援政策，政府支援認可にかかわる労働組合雇用条件の優遇措置の優先順位を下げるように要求した。

アメリカ半導体協会（US Semiconductor Industry Association, SIA）は強い賛成を示した（US Semiconductor Industry Association 2022 a, 2022 b）。なお議会公聴会で半導体企業が主

10）（下）論文掲載の第 1 表注 3 に記載する通り，一次資料から確実に確認できるのは2,591億ドルであるが，関連予算を含めて事実上は約2,800億ドルとする研究が多い。

張していたグローバル生産のコストメリット等は強く主張しておらず，基本的に同法の提示する半導体企業の国内生産への巨額インセンティブと法規制へ従うことを示したものと考えられる。なお海外企業の意見も集約したと考えられる業界団体が海外企業を政策から排除しないように事前に主張していた（Wu 2021）。

アメリカ半導体企業は強い賛成を示した。しかし上記分析にある通り，グローバル投資（アジア，東欧での低コスト生産指向）に対して民主党からは国内投資と雇用を増すよう要求されており，民主党の導入した同法のインセンティブ取得企業における組合組織強化条項等には反対するなど，企業利害を主張した（US Semiconductor Industry Association 2022 a, 2022 b）。

労働組合（AFL-CIO）は賛成した（AFL-CIO 2022）。しかし上記の企業サイドが反対した労働者保護（貿易条項）強化を主張し，2022年7月期限切れのTAA（海外産業との競争で雇用を失った労働者へ労働力再訓練を提供するもの）も必要性を強く主張した。労働法強化と中国の不正貿易慣行への対抗措置が優先項目と主張した。これらはすべて業界団体・企業が反対し，共和党も反対であり，共和党・産業界と労働組合の利害対立点であることが確認できる。

NSF（全米科学財団）はDivision B（科学法部分）をメインに強く賛成した（NSF 2022，聞き取り調査）。大学・研究所も科学法のみならず半導体法の政策メニューについても労働力訓練，産学連携で協力姿勢を示し，政策の目的に協力することを公表した。巨額に上るNSFへの支出が担保されていることから強く賛成したものと考えられる。また半導体産業の拠点となると想定された各州政府も賛成した。

最後に世論であるが，基本的には関心が低く，共和党支持者，民主党支持者ともに認知度自体が低かった（Pew Research Center 2023）。これは（下）で詳述するが「政策立案者・国家安全保障政策関係議員が主導した，これまでのような業界団体主導の競争力政策と相違する形成過程」という本稿の分析の傍証となるものである[11]。

以上の通り，基本的に業界団体，労組，大学・研究所，州政府ともにそれぞれの利害を主張するも法案には基本的に賛成した。このようにかなり広い合意形成がなされているが，政策立案者の意図（国家安全保障と対中競争観点）とステイクホルダーの意向がある程度一致していることが特徴である。同時に　ポスト冷戦期の競争力政策とは相違し，産業界，企業サイドを巨額インセンティブと法規制で従わせた面があることにも留意しておきたい。

(e) ある程度の超党派合意の形成

このように本法は上院で賛成64，反対33，下院で賛成243，反対187と政権党である民主党の勢力を超えて共和党議員の支持も多少得て，同時期の党派対立的法案よりやや合意を広げて成立することとなった（山縣 2023）。しかし競争力政策は，過去上院ではほぼ全会一致であった

11）たとえば，ポスト冷戦期最後の競争力政策である2007年アメリカ競争法は，IBM会長パルミサーノがとりまとめ，産業界や科学界の政府研究開発投資の抜本的増加要求により形成された（山縣 2008）。

のに対して，今回は共和党議員の反対が増加したことが特徴である。下院は2021年インフラ投資雇用法よりは賛成が増加しているが，2020年半導体法より共和党議員の賛成が減少した。これは共和党保守派の科学法部分への冷淡さ，民主党との党派対立激化の影響，くわえて下院共和党で増加したMAGA（アメリカ第１主義）派議員の科学否定論が影響するなどの要因が影響したものと考えられる[12)]。

以上，本稿（上）はアメリカ型産業政策に関する研究レビュー，アメリカ型産業政策の展開，2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策形成過程の分析を行った。2022年半導体および科学法（CHIPS）の政策プログラム内容・政策効果の分析，競争力政策主導から直接的産業政策主導体系への転換の要因，通底する論理，政策の新規性と限界の分析は，（下）で引き続き行う。

文献・資料

（英語文献・資料）

AFL-CIO（2022）*CHIPS Act Will Help Secure America's Future*, AFL-CIO.

Alan Patterson（2022）*Architect of CHIPS Act Speaks on Its Impact*, EE Times.

Claude Barfield（2023）*Thoughts on the Industrial Policy Debate*, American Enterprise Institute.

Cecillia C. Sells（2022）*The Chips*（*Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors*）*Act and the DoD Microelectronics Commons Hubs A Primer*, VIP GlobalNet LLC.

Christian H.M. Ketels（2007）"Industrial Policy in the United States," Special Issue on The Future of Industrial Policy Journal of Industry, *Competition and Trade, 7*, 3-4, pp. 143–323.

Congress Gov.（2020a）*S. 3933 - CHIPS for America Act 116th Congress*（*2019-2020*）, Congress Gov.

Congress Gov.（2020b）*H.R. 7178 - CHIPS for America Act 116th Congress*（*2019-2020*）, Congress Gov.

Congress Gov.（2020c）*S. 3832 - Endless Frontier Act*, Congress Gov.

Congress Gov（2021a）*H.R. 6395 - William M.*（*Mac*）*Thornberry National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2021 116th Congress*（*2019-2020*）, Congress Gov. Congress Gov.

Congress Gov.（2021b）*S. 1260 - United States Innovation and Competition Act of 2021*, Congress Gov.

Congress Gov.（2021c）*H.R. 2225 - National Science Foundation for the Future Act*, Congress Gov.

Congress Gov.（2021d）*H.R. 3593 - Department of Energy Science for the Future Act*, Congress Gov.

Congress Gov.（2021e）*H.R. 4521 - United States Innovation and Competition Act of 2021*, Congress Gov.

Congress Gov.（2022a）*Congressional Record, S3687*, Congress Gov.

Congress Gov.（2022b）*Congressional Record S3353*, Congress Gov.

Congress Gov.（2022c）*Congressional Record H348*, Congress Gov.

Congress Gov.（2022d）*H.R. 4346 - CHIPS and Science Act*, Congress Gov.

12）筆者はさしあたりMAGA（Make America Great Again，アメリカ第１主義）派を「関税政策賛成など経済ナショナリズムを重視し，保守的政策思考と陰謀論，科学否定論の傾向があるトランプ支持議員」として把握している。

Congress Gov.（2023a）*Congressional Record S840*, Congress Gov.

Congressional Hearings（2021a）*Ensuring American Leadership* in *Microelectronics*, Hearing Before the Committee on Science, Space, and Technology of the House of Representatives, one Hundred Seventeenth Congress, First Session, December 2, 2021, Serial No. 117-40, USGPO.

Congressional Hearings（2021b）*Implementing Supply Chain Resiliency*, Hearing Before the Committee on Commerce, Science, and Transportation United States Senate One Hundred Seventeenth Congress First Session July 15, 2021, USGPO.

Congressional Hearings（2022a）*Transatlantic Cooperation on Critical Supply Chain Security*, Hearing Before the Subcommittee on Europe, Energy, the Environment and Cyber of the Committee on Foreign Affairs, House of Representatives one Hundred Seventeenth Congress Second Session January 19, 2022 Serial No. 117–99, USGPO.

Congressional Hearings（2022b）*Strengthening the U.S. Microelectronics Workforce*, Hearing Before the Subcommittee on Research and Technology of the Committee on Science, Space, and Technology of the House of Representatives, One Hundred Seventeenth Congress, Second Session February 15, 2022, Serial No. 117-44, USGPO.

Congressional Hearings（2022c）*Countering the People's Republic of China's Economic and Technological Plan For Dominance*, Hearing Before the Select Committee on Intelligence of the United States Senate, One Hundred Seventeenth Congress Second Session May 11, 2022, USGPO.

Congressional Hearings（2022d）*Made* in *America: the Future of Automotive Innovation and Semiconductor Chips,* Field, Hearing Before the Subcommittee on Surface Transportation, Maritime, Freight, and Ports of the Committee on Commerce, Science, and Transportation, United States Senate, One Hundred Seventeenth Congress Second Session, March 28, 2022, USGPO.

CRS（Congressional Research Service）（2020）*Semiconductors: U.S. Industry, Global Competition, and Federal Policy*, Congressional Research Service.

David Baily, Helena Lenihan and Josep-Maria Arauzo-Carod（Regional Studies Association）（2012）*Industrial Policy beyond the Crisis*, Routledge.

David Bailey, Helena Lenihan and Josep-Maria Arauzo-Carod（2011）*Industrial Policy Beyond the Crisis: Regional, National and International Perspectives*, Routledge.

Debby Wu（2021）U.S. Chip Act Should Include Foreign Firms, Trade Group Says, Bloomberg.

Fiona MacGillivray（2004）*Privileging Industry: The Comparative Politics of Trade and Industrial Policy*, Princeton Univ Pr.

G. R. Fong（2000）"Breaking new grounds or breaking the rules," *International Security*, 25-2, pp. 152-86.

Gary Clyde Hufbauer and Euijin Jung（2021）Scoring 50 Years of US Industrial Policy, 1970-2020, PIIE.

Gary Gerstle（2022）*The Rise and Fall of the Neoliberal Order: America and the World in the Free Market Era*, Oxford University Press.

Jake Sullivan（2018）*The New Old Democrats: It's not the 1990s anymore. People want the government to help solve big problems. Here's how the Democrats must respond*., Democracy Journal.

Jake Sullivan（2023 a）*Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institute*, The Whitehouse.

Janet Yellen（2022）*Remarks by Secretary of the Treasury Janet L. Yellen at the 2022 'Virtual*

Davos Agenda' Hosted by the World Economic Forum, Dept. of the Treasury.
Kent H. Hughes（2005）*Building The Next American Century: The Past And Future Of American Economic Competitiveness*, Woodrow Wilson Center Pr.
K.I. Carlaw and R.G. Lipsey（2022）*Industrial Policy: The Coevolution of Public and Private Sources of Finance for Important Emerging and Evolving Technologies*, Cambridge University Press.
Macro R. Di Tommaso and Stuart Schweizer（2013）*Industrial Policy in America, Breaking the Taboo*, Edward Elger.
Mariana Mazzucato（2021）*Mission Economy: A Moonshot Guide to Changing Capitalism*, Penguin.
Marc Fasteau and Ian Fletcher（2024）*Industrial Policy for the United States: Winning the Competition for Good Jobs and High-Value Industries*, Cambridge University Press.
Michael H. Best（2020）"Post-War American Industrial Policy: Market Myths and Production Realities," in Arkeby Qqubay, Christopher Cramer, Ha-Joon Chang, and Rechard Kozul-Wright ed. *The Oxford Handbook of Industrial Policy*, Oxford University Press.
NAM（National Association of Manufacturer）（2022）*CHIPS and Science Act Becomes Law*, NAM News Room, NAM .
NSF（National Science Foundation）（2022）*National Science Foundation FY 2022 Agency Financial Report*, NSF.
Nicola Nymalm（2020）From *'Japan Problem' to 'China Theat'?: Rising Power in US Economic Discourse*, Palgrave Macmillan.
Patrizio Bianchi, Clemente Ruiz Duran, and Sandy Labory（2019）*Transforming Industrial Policy for the Digital Age: Production, Territories and Structural Change*, Edward Elgar.
Pew Research Center（2023）*Report of the April 7, 2023, In Divided Washington, Americans Have Highly Negative Views of Both Parties' Leaders*, Pew Research Center.
Pierre-Andre Buigues and Khalid Sekkat（2009）*Industrial Policy in Europe, Japan and the USA: Amounts, Mechanisms and Effectiveness*, Palgrave Macmillan.
Robert H. Wade（2014）*The paradox of US industrial policy: The developmental state in disguise*, ILO.
US Semiconductor Industry Association（SIA）（2022a）*State of the Semiconductor Industry*, US Semiconductor Industry Association.
US Semiconductor Industry Association（SIA）（2022b）*Comments of the Semiconductor Industry Association（SIA）on the CHIPS Program Office Request for Information On Implementation of the CHIPS Incentives Program*, US Semiconductor Industry Association.
Steven A. Shull and Jeffrey E. Cohen（1986）*Economics and Politics of Industrial Policy: United States and Western Europe*, Westview Press.
USCC（U.S. Chamber of Commerce）（2023）*CHIPS and Science Act Anniversary: Progress Made but Work Remains*, USCC（U.S. Chamber of Commerce）.
William R. Nester（1997）*American Industrial Policy: Free or Managed Markets*? Palgrave Macmillan.

（日本語文献・資料）
聞き取り調査（2024年９月実施，いずれも半導体政策に詳しい研究者，業界団体関係者・企業関係者，Hシンクタンク，PIシンクタンク，PRシンクタンク，半導体業界団体（いずれもワシントンDCオフィス））。
肥塚浩（2024）「米中摩擦下での半導体企業及び製造装置企業の経営戦略」『日本国際経済学会第83回全国大会報告』，於神戸大学，2024年10月。

櫻井公人（1992)「競争力政策の基本構図――アメリカにおける国際競争力問題」『証券経済』180，101-121頁。
鈴木直次（2009a)「アメリカ IT 産業のグローバル展開（１)：東アジアを中心とする半導体産業の海外事業（１)」『専修大学社会科学研究所月報』専修大学社会科学研究所，556号，２-39頁。
鈴木直次（2009b)「アメリカ IT 産業のグローバル展開（２)：東アジアを中心とする半導体産業の海外事業」『専修大学社会科学研究所月報』専修大学社会科学研究所，557号，２-42頁。
宋娘沃（2022)「半導体産業におけるサプライチェーンの再編成」『中国学園紀要』中国学園大学21巻，29-39頁。
西澤昭夫，忽那憲治，樋原伸彦，佐分利応貴，若林直樹，金井一頼（2012)『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣。
宮田由紀夫（2001)『アメリカの産業政策：論争と実践』八千代出版。
山縣宏之（2016)「第２章　産業構造と産業政策――グローバル化・産業構造高度化に対する「リベラルの挑戦」――」河音琢郎・藤木剛康編著『オバマ政権の経済政策：リベラリズムとアメリカ再生のゆくえ』ミネルヴァ書房，49-80頁。
山縣宏之（2023)「トランプ政権期・バイデン政権期のアメリカ競争力（産業）政策の構図：政治的分極化の「進化」と対中戦略的競争視点からの試論」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，77-１，119-149頁。
山縣宏之（2025)「競争力政策から産業政策へ――バイデン政権期・超巨大化した直接的産業政策としての IIJA，IRA――」『立教経済学研究』79-２，立教大学経済学研究会，69-96頁。